

本件の問合せ先
一般社団法人日本人材紹介事業協会
(略称/人材協) 事務局
担当：川野
電話：03-5408-5454
E-mail：info@jesra.or.jp
住所：東京都港区芝公園 2-6-15
黒龍芝公園ビル西館 2 階

2021(令和3)年 9月 3日

人材協、2020(令和2)年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の2020(令和2)年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

尚、2019年・2020年度連続回答があった企業の取扱状況を比較しました。その結果、2020年度の常用就職件数は31.9%の減少、手数料(総額)は23.1%の減少となりました。

【1】 前年度との比較

(1) 常用求人数

- ① 全職業総計で 23.7%減少
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が▲29.6%と最も減少し、次いで「事務的職業」が▲13.9%、「販売の職業」が▲13.5%、「管理的職業」が 11.1%の減少となった。

(2) 新規求職申込件数

- ① 全職業総計で 20.4%減少
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が▲36.1%と最も減少し、次いで「管理的職業」が▲8.5%、「事務的職業」が▲7.3%、「販売の職業」が 6.9%の減少となった。

(3) 常用就職件数

- ① 全職業総計で 31.9%減少
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が▲38.7%と最も減少し、「事務的職業」が▲25.1%、「販売の職業」は▲24.1%、「管理的職業」は 16.7%の減少となった。

(4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で 23.1%減少
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が▲27.8%と最も減少し、次いで「販売の職業」が▲20.5%、「事務的職業」は▲16.1%、「管理的職業」が 13.0%の減少となった。

(5) 就職1件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で 12.9%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 17.7%の増加と最も増加し、次いで「事務的職業」が 12.1%、「販売の職業」が 4.8%、「管理的職業」は 4.5%の増加となった。

<2019年・2020年度 取扱い状況の比較表>

2020年度分と2019年度分の連続して回答があった57社比較

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	2020年度	2019年度	前年度比	2020年度	2019年度	前年度比
管理	47,870	53,820	88.9%	55,011	60,152	91.5%
専門・技術	1,030,124	1,464,236	70.4%	1,254,386	1,961,797	63.9%
事務	290,105	336,925	86.1%	906,282	977,198	92.7%
販売	280,784	324,675	86.5%	530,288	569,717	93.1%
その他	73,059	77,963	93.7%	535,421	553,120	96.8%
全職業	1,721,942	2,257,619	76.3%	3,281,388	4,121,984	79.6%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	2020年度	2019年度	前年度比	2020年度	2019年度	前年度比
管理	3,461	4,157	83.3%	8,064,141	9,270,868	87.0%
専門・技術	56,964	92,920	61.3%	75,737,440	104,933,933	72.2%
事務	26,945	35,997	74.9%	37,103,555	44,207,937	83.9%
販売	19,737	26,010	75.9%	26,481,158	33,303,650	79.5%
その他	5,908	6,828	86.5%	5,439,725	6,933,887	78.5%
全職業	113,015	165,912	68.1%	152,826,019	198,650,275	76.9%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	2020年度	2019年度	前年度比			
管理	2,330	2,230	104.5%			
専門・技術	1,330	1,129	117.7%			
事務	1,377	1,228	112.1%			
販売	1,342	1,280	104.8%			
その他	921	1,016	90.7%			
全職業	1,352	1,197	112.9%			

【2】地域別の前年度比

(1) 地域別常用就職件数

「全職業」では、全地域で前年度を下回った。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	61.4%	52.6%	97.0%	97.6%	124.2%	71.1%
	関東(除東京)	114.2%	55.1%	74.7%	84.9%	99.5%	66.9%
	東京	83.3%	61.9%	73.6%	74.1%	81.3%	67.6%
	中部	95.0%	72.0%	72.9%	76.5%	107.7%	75.6%
	近畿	67.3%	58.1%	74.9%	70.2%	74.5%	64.1%
	中国・四国	90.8%	61.6%	84.7%	102.1%	82.9%	77.3%
	九州・沖縄	102.3%	63.0%	80.5%	83.4%	97.7%	73.1%
合計		83.3%	61.3%	74.9%	75.9%	86.5%	68.1%

(2) 地域別手数料額（総額）

「全職業」では、全地域で前年度を下回った。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	61.7%	57.6%	101.8%	100.0%	124.3%	76.4%
	関東(除東京)	99.6%	62.8%	81.6%	85.1%	75.8%	72.2%
	東京	88.7%	73.7%	84.5%	78.7%	77.8%	77.9%
	中部	91.2%	77.3%	79.8%	81.1%	76.9%	78.9%
	近畿	71.1%	68.8%	82.2%	73.6%	72.8%	72.6%
	中国・四国	93.1%	72.0%	87.7%	102.8%	89.8%	84.0%
	九州・沖縄	97.1%	74.8%	85.6%	82.2%	87.7%	79.8%
	合 計	87.0%	72.2%	83.9%	79.5%	78.5%	76.9%

(3) 地域別就職1件当たりの手数料額（単価）

全地域で増加し、全職業平均では12.9%の増加となった。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	100.5%	109.4%	105.0%	102.4%	100.1%	107.5%
	関東(除東京)	87.2%	114.0%	109.2%	100.3%	76.2%	108.0%
	東京	106.6%	119.1%	114.8%	106.3%	95.8%	115.3%
	中部	95.9%	107.3%	109.5%	106.0%	71.4%	104.3%
	近畿	105.6%	118.6%	109.8%	104.8%	97.7%	113.2%
	中国・四国	102.5%	116.8%	103.5%	100.6%	108.3%	108.7%
	九州・沖縄	94.9%	118.8%	106.4%	98.6%	89.7%	109.2%
	平均	104.5%	117.7%	112.1%	104.8%	90.7%	112.9%

【3】2020（令和2）年度調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(2021年4月1日現在 252社)
- 2 調査方法・時期 2021年4月末日までに都道府県労働局に報告した「事業報告書」
(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額
- 4 回答事業所数 81社・428事業所 <回答率(会社単位)81/252社=32.1%>
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は7区分、規模は4区分とした。

◇地域別事業所数

	地 域	事業所数	比率
地 域	北海道・東北〔北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島〕	31	7.2%
	関 東〔茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川〕	62	14.5%
	東 京	81	18.9%
	中 部〔新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重〕	71	16.6%
	近 畿〔滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山〕	72	16.8%
	中四国〔鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知〕	55	12.9%
	九州・沖縄〔福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄〕	56	13.1%
	合 計	428	100%

◇事業所規模

	紹介部門の従事者数	事業所数	比率
規 模	1～3人	128	29.9%
	4～10人	139	32.5%
	11～30人	84	19.6%
	31人以上	77	18.0%
	合 計	428	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和46年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成12)年5月より社団法人化。2012(平成24)年4月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第30条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。